

6月は、韓国の最大手タバコメーカーが、自社ブランドの電子タバコの製造者開発生産（ODM）業者を相手に、特許権移転登録履行請求の訴えを提起した事件と、韓国弁理士の特許侵害訴訟共同代理権をめぐる激しく対立した弁護士と弁理士間の葛藤に関する記事を紹介する。

7日付韓国経済新聞によると、韓国のタバコメーカーKT&Gが、自社ブランドの電子タバコであるリールの製造者開発生産（ODM）業者であるコスダック市場上場会社イーエムテックを相手に、訴訟を提起したことが確認された。電子タバコを共同で開発する過程で、イーエムテックが独自に登録した特許をKT&Gに移転することを求める訴訟だ。市場が着実に成長しているリールODM業界の再編が避けられないという観測が出ている。

7日、韓国の法曹界によると、KT&Gは最近、ソウル中央地方裁判所知的財産権専門担当部に、イーエムテックを相手に「特許権移転登録履行請求の訴え」を提起した。イーエムテックがKT&Gの特許を無断登録しただけに、該当特許を所有者であるKT&G移転しなければならないというのが訴訟の骨子だ。法曹界関係者は、「イーエムテックがKT&Gと結んだ電子タバコ用役契約を履行する過程で無断で数十件の特許を出願した事実が一步遅れて明らかになった」とし、「該当特許を本来の特許権者であるKT&Gに移転しなければならないという内容の訴訟」と説明した。

これに先立って、KT&Gは、イーエムテックと電子タバコ開発用役契約を締結し、2017年から巻きタバコ開発のために協力関係を維持してきた。この過程で、イーエムテックが契約上KT&Gに帰属する特許を独自に出願した事実を認知し、イーエムテックに該当特許の移転を促したという説明だ。しかし、イーエムテックはこれに応じる代わりに子会社イノアイティに該当特許を渡した後、子会社を通じてKT&Gの競合他社であるBATと新たな電子タバコ委託生産契約を締結したものと業界は見ている。イノアイティは、イーエムテックが2020年11月に設立した100%子会社だ。

KT&G側は、「イーエムテックと5年前から電子タバコ開発のために協力関係を維持してきた中で、イーエムテックが契約上当社所有用役結果物に該当する特許を権限なしに出願した事実を認知した」とし、「協力関係維持のために持続的な交渉を進めたが円満な協議がなされず、法的措置を取るしかなかった」と説明した。

KT&Gが電子タバコリールの主力委託生産業者を相手に訴訟を提起したのは異例的だという評価だ。これまでイーエムテックはKT&Gの電子タバコの海外輸出拡大に支えられ、実績が大幅に改善された。昨年の売上は4,002億ウォンで、前年の2,829億ウォン比で41%増加した。同期間、営業利益は20億ウォンから371億ウォンに増えた。

しかし、今回の不協和音でイーエムテックがKT&GのODM対象から排除される一方、他のODM業者であるコスダック上場会社のエレンテックが主力生産業者としての地位を固めるという分析だ。やはり、コスダックに上場されているパトロンとアイティーエム半導体が最近相次いでリールおよび消耗品生産を始めるなど、新興生産業者に成長できる基盤を整える契機になると業界は見ている。電子タバコ業界関係

者は、「イーエムテックは新製品モデルを受けられないなど、KT&Gの協力業者から排除された」とし、「エレンテックを中心に、パトロン、アイティーエム半導体の3社で業界再編がすでに終わったと見てよい」と述べた。

13日付ソウル経済新聞によると、韓国弁理士の特許侵害訴訟共同代理権をめぐる激しく対立した弁護士と弁理士間の葛藤が、李仁實（イ・インシル）新特許庁長の就任後、さらに激しくなっている。就任の第一声で李庁長が特許侵害訴訟共同代理制度を導入すると宣言すると、弁護士業界は公職者として利害衝突防止法に反する職務行為だとして告発すると対抗し、弁護士と弁理士間の長年の訴訟代理権紛争に油を注ぐことになった。

13日、韓国の弁護士業界によると、大韓弁護士協会は最近、法的検討を通じて、李庁長の発言が公職者履行衝突防止法第2条6項に違反する素地が高いと判断したという。公職者として採用・任用される前の2年以内に公職者自身が在職した法人または団体に法的恩恵を付与する職務行為という指摘だ。

李庁長は5月31日の就任式で、「特許紛争は費用負担が非常に大きく、中小・ベンチャー企業には企業の存亡を左右すること」とし、「弁理士の特許侵害訴訟共同代理制度を通じて公正で合理的な保護体系を構築していく」と述べた。李庁長は金&張法律事務所を経て、1996年から最近までチョンウン国際特許法人代表弁理士として働いてきた。

弁理士会も退かない構えだ。大韓弁理士会のホン・ジャンウォン会長は、「国民の基本権が重要であり、弁護士の権利が重要ではない」とし、「結局、選択は法律消費者の役割」と反論した。韓国科学技術団体総連合会（以下、科総）とベンチャー企業協会なども国会通過を促す声明書を相次いで発表し対抗した。科総は、「血と汗を流して成し遂げた大切な産業財産権保護に技術専門家である弁理士の助力が必ず必要だ」と訴えた。

庁長の就任一声の論難と関連し、特許庁関係者は、「35年以上知的財産権分野の専門家として感じてきた知的財産と関連した公正で合理的な保護体系構築が必要だ」という所信を明らかにしたものと理解している」とし、「まず各界各層の多様な意見収集の手続きを踏んでいくことになるだろう」と述べた。

弁理士法改正案は5月12日、国会産業通商資源中小ベンチャー企業委員会を通過し、法制司法委員会（以下、法司委）に上がっている。2006年の第17代国会から関連法案が推進されたが、いつも無に帰したが、法司委に上程されたのは初めてだ。現行法上、弁理士は、特許・デザイン・商標などに関連した問題に限定しているが、改正案では特許・デザイン・商標などに関連した紛争に対する民事訴訟代理業務に拡大し、弁護士と共同で訴訟代理できるよう許容する内容を骨子とする。

《訴訟関係》

▲7日、韓国の法曹界によると、KT&Gは最近、ソウル中央地方裁判所知的財産権専門担当部に、イーエムテックを相手に「特許権移転登録履行請求の訴え」を提起した。イーエムテックがKT&Gの特許を無断登録しただけに、該当特許を所有者であるKT&Gに移転しなければならないというのが訴訟の骨子だ。（7日 韓経）

▲サムスン電子は、米国無線通信ソリューション会社から訴えられた。14日、業界によると、MIMOリサーチは10日（現地時間）、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所にサムスン電子韓国本社とサムスン電子米国法人を相手に特許侵害訴訟を提起した。（15日 グル）

▲ハンファキューセルが中国のロンジソーラとの特許無効訴訟控訴審で敗訴した。フランスでもロンジソーラの特許侵害製品に対する差し押さえを違法と規定した判決が出た。ロンジソーラは去る15日(現地時間)、「米国連邦巡回抗訴裁判所(CAFC)がハンファの現地特許「US9893215B2」の無効化を支持する判決を下した」と明らかにした。(17日 グル)

《立 法》

▲今後、特許審判において、審判請求当事者の申請により証拠調査をすることになれば、費用を敗訴者に請求できるようになる。韓国特許庁はこのような内容を骨子として改正された「産業財産権審判費用額決定に関する告示」が6月1日から施行されると明らかにした。(1日 聯合)

▲韓国弁理士の特許侵害訴訟共同代理権をめぐる激しく対立した弁護士と弁理士間の葛藤が、李仁實(イ・インシル)新特許庁長の就任後、さらに激しくなっている。就任の第一声で李庁長が特許侵害訴訟共同代理制度を導入すると宣言すると、弁護士業界は公職者として利害衝突防止法に反する職務行為だとして告発すると対抗し、弁護士と弁理士間の長年の訴訟代理権紛争に油を注ぐことになった。(13日 ソ経)

▲17日、スタートアップの特許審査を3ヶ月に短縮し優待審査拡大できる内容の「特許法一部改正法律案」が発議した。(17日 貿易)

▲韓国大法院(日本の最高裁に相当)が、特許権・商標権など知的財産権(IP)関連侵害による紛争で不動産鑑定評価のように知的財産権の価値を評価する基準点導入の検討に着手した。(28日 朝ビ)

《行 政》

▲韓国の新政府の初代科学技術情報通信部長官に任命されたイ・ジョンホソウル大学半導体研究所長は、世界で初めて「バルクフィンフェット(Bulk FinFET)」技術を開発して名声を博した人物だ。(8日 ア経)

▲韓国特許庁は、韓国内ワクチン及び治療剤の研究開発と迅速な生産を支援するため、新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療剤分野の特許出願を、23日から1年間優先審査の対象に指定すると明らかにした。(24日 ニシ)

▲韓国特許庁は、微生物発明関連の特許出願時に必要な微生物の寄託・分譲手続きを大幅に簡素化すると27日明らかにした。(28日 電子)

▲韓国特許庁は、拒絶決定不服審判手数料を拒絶された請求項の数だけ課する「拒絶決定不服審判請求関連手数料算定基準」の改正案が施行されると28日明らかにした。(28日 ファ)

▲韓国特許庁によると、去る20年間(2001年~2020年)に7万6,063件の特許・実用新案出願で公知例外主張制度が利用された中で、年度別の公知例外主張件数は、2001年の732件から2020年5,346件と大きく増加した。(28日 ニ1)

《その他》

▲現代自動車・起亜が、今年の第1四半期にのみ2,000件に近い特許を新たに出願した。自動車産業のパラダイム転換に対応し、未来車関連の投資を大幅に拡大した結果と解釈される。現在の傾向が続けば、現代自動車と起亜が保有する特許件数が今年初めて5万件を突破する可能性も提起される。(2日 ソ経)

▲新型コロナウイルス感染症の影響で、米国、日本など主要国の特許出願率は鈍化・減少した反面、韓国の出願率は増加したことが分かった。韓国特許庁は、世界特許分野5大先進国協議体であるIP5が発表した「IP5核心統計指標2021」によると、2021年のIP5特許出願は合計289万件で、前年比4%ほど増加したと21日明らかにした。(22日 ニシ)

▲23日、韓国経済新聞が確認した2017～2021年特許多出願5カ国(IP5)の半導体特許の動向によると、欧州連合(EU)の登録特許は直前の5年(2012～2016年)より77%、中国は50%急増した。一方、韓国は同期間4.2%増にとどまった。(24日 韓経)

▲サムスンディスプレイが有機発光ダイオード(OLED)蛍光素材技術を持つドイツのスタートアップ「サイノラ」の特許技術を買収した。29日、外信と関連業界によると、サムスンディスプレイは最近、サイノラが保有する知的財産権と技術などを譲り受ける契約を締結した。金額は正確に公開されていないが、1,000億ウォン前後であるという。(30日 毎経)

※媒体の正式名称(発行社)。

朝ビ:朝鮮ビズ(朝鮮経済i社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、ア経:アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、貿易:貿易新聞(貿易新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、聯合:聯合ニュース(聯合ニュース社)、ニ1:ニュース1(ニュース1社)、ニシ:ニューシス(ニューシス社)、グル:ザ・グル(ザ・グル社)